



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 渡邊 美樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288
定時株主総会開催予定日 2024年6月23日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	82,302	5.6	3,753	154.5	5,974	53.9	4,190	150.3
2023年3月期	77,922	21.1	1,474	-	3,883	45.7	1,674	-

(注) 包括利益 2024年3月期 5,559百万円 (36.8%) 2023年3月期 4,063百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	92.67	-	21.2	9.9	4.6
2023年3月期	41.27	-	10.4	7.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △6百万円 2023年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,152	22,166	34.1	234.73
2023年3月期	57,050	17,807	30.9	129.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,885百万円 2023年3月期 17,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,813	△3,138	59	13,469
2023年3月期	6,678	△4,992	△1,538	11,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	7.50	7.50	299	18.2	8.3
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	400	10.8	5.5
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の業績予想につきましては、中東やウクライナ紛争等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	42,684,880株	2023年3月期	42,684,880株
2024年3月期	2,616,129株	2023年3月期	2,700,557株
2024年3月期	40,043,377株	2023年3月期	40,574,274株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,751	4.3	3,546	53.1	4,670	17.2	4,043	137.6
2023年3月期	68,781	23.7	2,317	-	3,984	59.1	1,702	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	89.00	-
2023年3月期	41.95	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2024年3月期	58,771	34.0	19,983	30.8	187.27	
2023年3月期	53,982	30.8	16,634	30.8	103.35	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,983百万円 2023年3月期 16,612百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

第1四半期において新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症に変更されたことから行動制限がなくなり、コロナ禍前の水準に向け国内外食事業は徐々に回復し、売上高の増加及びこれまで進めてきた生産性向上、固定費削減により、着実に業績は回復してきたこと等から、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2025年3月期（予想）	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済活動は、新型コロナウイルス禍の収束による経済活動や消費者の消費行動のコロナ禍以前への回復の一方、急激な消費需要の回復による需給の逼迫、中東やウクライナでの紛争による石油価格、農産物価格の高騰を背景とした人件費及び物価高騰、日米金利差等を起因とする為替変動が発生しております。このような環境のなか当社グループは当連結会計年度においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも対前年を上回る利益を計上しております。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2023年5月に2類から5類へ切り替わり、2024年4月からは季節性インフルエンザと同様の対応とする方針が厚生労働省から示されるなど、飲食業界における経済活動はコロナ禍前の水準まで回復しております。一方、急速な回復による需給関係の一時的な逼迫による物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化に対応するため、当社グループでは、引き続き、固定費削減、お客様ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態等）の展開を行うことにより、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築が重要であると考えております。また、コロナ禍においても堅調に成長してきた宅食事業は、これからの少子高齢化やリモートワークなど多様な働き方によって高まる在宅需要に対応するため、冷凍総菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた継続的な成長基盤の整備が必要であると考えております。

財務面では、2021年度においてDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式を発行して手元流動性を高めるとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。当社グループはこのような環境下においても「地球上で一番たくさんの方のありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内外食事業)

国内外食事業におきましては、6店舗の新規出店と25店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は328店舗となりました。新型コロナウイルス禍の収束やマスク着用義務の終了等の影響により、売上高は32,046百万円（前期比126.7%）、セグメント利益は1,306百万円（前期は1,782百万円の損失）の増収増益となりました。

(宅食事業)

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は523ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は61,200千食（前期比98.1%）となっております。コロナ禍における在宅需要の減少により調理済み商品のお届け数が前年を下回ったこと等の影響により、売上高は40,053百万円（前期比91.5%）、セグメント利益は4,063百万円（前期比71.0%）の減収減益となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、9店舗の新規出店と3店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は56店舗となりました。中国のゼロコロナ政策の収束による売上高増加などの影響により赤字幅が縮小いたしました。

その結果、海外事業における売上高は6,891百万円（前期比129.8%）、セグメント損失は168百万円（前期は616百万円の損失）となりました。

(環境事業)

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。減収となりましたが、仕入単価の減少により増益となりました。

その結果、売上高は2,485百万円（前期比91.0%）、セグメント利益は550百万円（前期比1,262.4%）となりました。

(農業)

農業におきましては、有機農産物の生産販売、酪農畜産、乳製品の販売を行っております。売上高は570百万円（前期比82.0%）、セグメント損失は143百万円（前期は141百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、国内外食事業における新型コロナウイルス禍の収束等により、売上高は、82,302百万円（前期比105.6%）となり、営業利益は3,753百万円（前期比254.5%）、経常利益は5,974百万円（前期比153.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,190百万円（前期比250.3%）となりました。

この増加の主な要因は、新型コロナウイルス禍の収束に伴う経済のコロナ禍以前への回復等の影響により、国内外食事業が増収増益、海外事業の赤字幅の縮小などによるものであります。

国内外食事業の売上高が6,762百万円増加、売上原価が2,217百万円増加したのに対して、宅食事業の売上高が3,709百万円減少したものの売上原価も1,715百万円減少し、環境事業の売上高が246百万円減少したものの売上原価も592百万円減少することにより、全体として売上高は4,380百万円増加しているにもかかわらず、売上原価は57百万円の増加に留まり、売上総利益は前期比4,323百万円増加の47,929百万円となりました。

わが国の経済活動は、新型コロナウイルス禍の収束による経済活動や消費者の消費行動のコロナ禍以前への回復の一方、急激な消費需要の回復による需給の逼迫、中東やウクライナでの紛争による石油価格、農産物価格の高騰を背景とした人件費及び物価高騰、日米金利差等を起因とする為替変動が発生しております。このような環境のなか当社グループは当連結会計年度においては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも対前年を上回る利益を計上しております。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2023年5月に2類から5類へ切り替わり、2024年4月からは季節性インフルエンザと同様の対応とする方針が厚生労働省から示されるなど、飲食業界における経済活動はコロナ禍前の水準まで回復しております。一方、急速な回復による需給関係の一時的な逼迫による物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの居酒屋業態、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの焼肉業態、「から揚げの天才」、「オリーブチキン」などのテイクアウト・デリバリー業態、「TGIフライデーズ」等「ハレの場」を提供する業態など、様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めました。

これにより、国内外食事業のセグメント売上高は32,046百万円と前連結会計年度から6,762百万円増加し、セグメント利益は1,306百万円で前期連結会計年度のセグメント損失1,782百万円から3,088百万円改善し、増収増益となりました。

宅食事業においては、健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込みをしましたが、コロナ禍の外出自粛による宅配需要が減少したことにより、減収減益となっております。

海外事業では、日本の国内外食事業と商品開発体制などの連携を強化した新業態の開発と出店、短期間で変化する収益環境に応じて戦略的なスクラップアンドビルドを実行してまいりました。中国のゼロコロナ政策の収束による売上高増加などの影響により、セグメント損失は、前連結会計年度のセグメント損失616百万円から448百万円改善し、168百万円の損失となりました。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2023年5月に2類から5類へ切り替わり、2024年4月からは季節性インフルエンザと同様の対応とする方針が厚生労働省から示されるなど、飲食業界における経済活動はコロナ禍前の水準まで回復しております。一方、急速な回復による需給関係の一時的な逼迫により、物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化に対応するべく、当社グループでは、継続して固定費削減に取り組むとともに、居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態等、多様な顧客ニーズに対応した成長戦略を推進してまいります。また、コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業において冷凍惣菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた成長基盤の強化により継続的な成長を達成しております。これら成長戦略の推進及び経営基盤の整備の効果発現により、当連結会計年度の経常利益は5,974百万円の黒字となりました。将来の環境は依然として不透明な状況にありますが、飲食業界における経済活動が徐々に正常化することに伴い、当社グループの業績も着実に改善していくと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,101百万円増加の64,152百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、有価証券の増加等により前期末比6,690百万円増加の48,686百万円となりました。固定資産は、前期末比411百万円増加の15,466百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗設備等の設備投資等により前期末比688百万円増加の7,001百万円となりました。無形固定資産は、新規取得やソフトウェアの償却等により前期末比561百万円増加の1,733百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により前期末比838百万円減少の6,731百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比2,742百万円増加の41,985百万円となりました。流動負債は、リース債務や買掛金の増加に伴い、前期末比119百万円増加の17,709百万円、固定負債は、長期借入金等の増加により前期末比2,622百万円増加の24,276百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比2,685百万円増加の27,367百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、利益剰余金の増加4,190百万円及び為替変動による為替換算調整勘定の増加1,270百万円等により、前期末比4,359百万円増加の22,166百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は34.1%と大きく改善するとともに、流動比率は274.9%と財務安全性の水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて1,842百万円増加し、13,469百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,813百万円（前期は6,678百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が4,473百万円、減価償却費が1,792百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,138百万円（前期は4,992百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,936百万円、子会社株式の取得による支出が713百万円、無形固定資産の取得による支出が254百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は59百万円（前期は1,538百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入金の純減が45百万円、長期借入れによる収入が7,200百万円、長期借入金の返済による支出が5,685百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が619百万円であります。

2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類から5類へ切り替わり、消費行動の急速な回復、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、前期より推進した、固定費削減、お客様ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開、外食事業の回復により営業損益及び経常損益は大きく改善しております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の急激な変化に対して手元流動性を確保するため、2021年度においてD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式の発行を実施いたしました。また、当連結会計年度においては、金融機関からのリファイナンスを実施し、短期借入金の純減が45百万円、長期借入による収入が7,200百万円、長期借入金の返済による支出が5,685百万円となりました。この結果、当連結会計年度末に保有している現金及び預金35,425百万円は有利子負債（1年内償還予定の社債、社債、短期借入金及び1年内返済予定の借入金、長期借入金、短期リース債務及び長期リース債務の合計額）27,367百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

(4) 今後の見通し

中東やウクライナ紛争等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

2024年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は4,190百万円の黒字のため、1株当たり10.0円を配当金額として見込んでおります。

中東やウクライナ紛争等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、現段階において合理的に算定することが困難なことから、2025年3月期の連結業績予想を未定としており、2025年3月期の配当につきましても未定とさせていただきます。

なお、A種優先株式につきましては、定款第13条の9の定めにより、当社は、第13条の2及び第34条の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主又はA種優先株式の登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者及び第1種優先株式を有する株主又は第1種優先株式の登録株式質権者に先立ち、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）こととしております。A種優先株式につきましては定款の定めに従い払込価格12,000百万円（発行株式数120株 1株1億円）の4.0%に当たる480百万円の配当をD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に対して実行する予定であります。なお、実行日は、2024年6月23日株主総会の決議の翌営業日2024年6月24日を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,505	35,425
売掛金及び契約資産	3,134	3,786
有価証券	4,204	5,213
商品及び製品	474	1,209
仕掛品	449	597
原材料及び貯蔵品	500	365
その他	1,743	2,132
貸倒引当金	△15	△44
流動資産合計	41,995	48,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,488	19,025
減価償却累計額	△14,801	△15,333
建物及び構築物(純額)	3,686	3,692
機械装置及び運搬具	1,856	2,211
減価償却累計額	△1,035	△1,284
機械装置及び運搬具(純額)	821	927
土地	336	296
リース資産	2,491	4,133
減価償却累計額	△1,750	△2,818
リース資産(純額)	740	1,314
建設仮勘定	148	67
その他	2,468	2,722
減価償却累計額	△1,888	△2,018
その他(純額)	579	703
有形固定資産合計	6,313	7,001
無形固定資産		
のれん	-	718
その他	1,171	1,014
無形固定資産合計	1,171	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2,527	1,040
差入保証金	4,395	4,410
繰延税金資産	-	685
投資固定資産	12	12
減価償却累計額	△12	△12
投資固定資産(純額)	0	0
その他	949	813
貸倒引当金	△302	△218
投資その他の資産合計	7,570	6,731
固定資産合計	15,054	15,466
資産合計	57,050	64,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,237	3,411
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	5,726	5,598
リース債務	560	1,047
未払金	4,189	3,090
未払法人税等	616	723
未払費用	1,712	2,035
賞与引当金	606	637
役員賞与引当金	24	17
販売促進引当金	12	9
その他	803	1,087
流動負債合計	17,589	17,709
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	17,227	19,511
リース債務	1,016	1,160
資産除去債務	1,894	1,691
その他	1,464	1,912
固定負債合計	21,653	24,276
負債合計	39,243	41,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	17,019	15,633
利益剰余金	△3,589	601
自己株式	△3,738	△3,600
株主資本合計	14,601	17,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	27
為替換算調整勘定	3,043	4,313
その他の包括利益累計額合計	3,052	4,341
新株予約権	21	-
非支配株主持分	131	281
純資産合計	17,807	22,166
負債純資産合計	57,050	64,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	77,922	82,302
売上原価	34,316	34,373
売上総利益	43,605	47,929
販売費及び一般管理費	42,130	44,175
営業利益	1,474	3,753
営業外収益		
受取利息	165	644
有価証券利息	90	264
設備賃貸収入	108	105
助成金収入	1,601	251
為替差益	645	1,262
雑収入	345	490
営業外収益合計	2,957	3,020
営業外費用		
支払利息	257	284
設備賃貸費用	103	107
持分法による投資損失	21	6
固定資産圧縮損	-	177
雑損失	166	224
営業外費用合計	549	799
経常利益	3,883	5,974
特別損失		
固定資産除却損	26	30
減損損失	1,658	1,470
特別損失合計	1,684	1,501
税金等調整前当期純利益	2,198	4,473
法人税、住民税及び事業税	581	933
法人税等調整額	△44	△732
法人税等合計	536	200
当期純利益	1,661	4,272
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13	82
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674	4,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,661	4,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	18
為替換算調整勘定	2,453	1,268
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	-
その他の包括利益合計	2,402	1,286
包括利益	4,063	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,076	5,479
非支配株主に係る包括利益	△13	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	17,441	△5,264	△3,289	13,798
当期変動額					
剰余金の配当		△364			△364
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△597	△597
自己株式の処分		△60		148	87
連結範囲の変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△422	1,674	△448	803
当期末残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	638	650	26	158	14,633
当期変動額						
剰余金の配当						△364
親会社株主に帰属する当期純利益						1,674
自己株式の取得						△597
自己株式の処分						87
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	2,404	2,402	△4	△26	2,371
当期変動額合計	△2	2,404	2,402	△4	△26	3,174
当期末残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601
当期変動額					
剰余金の配当		△779			△779
親会社株主に帰属する当期純利益			4,190		4,190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△48		138	89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△557			△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,385	4,190	138	2,942
当期末残高	4,910	15,633	601	△3,600	17,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807
当期変動額						
剰余金の配当						△779
親会社株主に帰属する当期純利益						4,190
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	1,270	1,288	△21	149	1,416
当期変動額合計	18	1,270	1,288	△21	149	4,359
当期末残高	27	4,313	4,341	-	281	22,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198	4,473
減価償却費	1,813	1,792
減損損失	1,658	1,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	301	23
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△20	△3
受取利息及び受取配当金	△256	△909
支払利息	257	284
為替差損益(△は益)	△941	△1,023
固定資産除却損	26	30
差入保証金償却額	26	27
売上債権の増減額(△は増加)	939	△341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203	△322
立替金の増減額(△は増加)	134	△71
未収入金の増減額(△は増加)	55	△67
未収消費税等の増減額(△は増加)	18	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△96
未払金の増減額(△は減少)	△96	340
未払費用の増減額(△は減少)	99	278
未払消費税等の増減額(△は減少)	578	△103
預り金の増減額(△は減少)	197	77
その他	485	△606
小計	7,585	5,247
利息及び配当金の受取額	138	827
利息の支払額	△271	△283
法人税等の支払額	△774	△979
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,678	4,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△1,936
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△539	△254
資産除去債務の履行による支出	△400	△50
定期預金の預入による支出	△43,296	△41,641
定期預金の払戻による収入	45,665	41,294
投資有価証券の取得による支出	△6,201	△4,644
投資有価証券の償還による収入	906	4,874
差入保証金の差入による支出	△225	△600
差入保証金の回収による収入	725	538
貸付けによる支出	△22	△14
貸付金の回収による収入	43	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42	-
その他	△110	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△3,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	-
短期借入金の返済による支出	-	△45
長期借入れによる収入	5,901	7,200
長期借入金の返済による支出	△5,592	△5,685
社債の償還による支出	△100	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△814	△619
自己株式の取得による支出	△597	-
自己株式の処分による収入	-	89
配当金の支払額	△365	△778
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	59
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,971	11,627
現金及び現金同等物の期末残高	11,627	13,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外事業」は、フランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行、海外各地域における飲食店の経営、食品加工卸売事業を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

なお、当連結会計年度より、新たな子会社の取得に伴い、従来「海外外食事業」としていた報告セグメントの名称を「海外事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	25,022	43,762	-	2,732	696	72,213	137	72,350	-	72,350
東南アジア	-	-	5,309	-	-	5,309	-	5,309	-	5,309
米国	262	-	-	-	-	262	-	262	-	262
顧客との契約 から生じる収 益	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922	-	77,922
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	25,284	43,762	5,309	2,732	696	77,784	137	77,922	-	77,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	233	312	546	176	723	△723	-
計	25,285	43,762	5,309	2,965	1,008	78,331	314	78,645	△723	77,922
セグメント利益 又は損失(△)	△1,782	5,724	△616	43	△141	3,227	△98	3,128	△1,654	1,474

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	31,712	40,053	-	2,485	570	74,821	254	75,076	-	75,076
東南アジア	-	-	6,891	-	-	6,891	-	6,891	-	6,891
米国	334	-	-	-	-	334	-	334	-	334
顧客との契約 から生じる収益	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302	-	82,302
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302	-	82,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	351	149	503	571	1,074	△1,074	-
計	32,048	40,053	6,891	2,837	720	82,550	826	83,377	△1,074	82,302
セグメント利益 又は損失(△)	1,306	4,063	△168	550	△143	5,609	△23	5,585	△1,832	3,753

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,331	82,550
その他	314	826
セグメント間取引消去	△723	△1,074
連結財務諸表の売上高	77,922	82,302

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,227	5,609
その他	△98	△23
全社費用(注)	△1,654	△1,832
連結財務諸表の営業利益	1,474	3,753

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
減損損失	1,224	-	136	-	-	1,360	297	1,658

(注) その他に計上されている297百万円はソフトウェアに係る全社費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
減損損失	540	6	572	60	-	1,180	289	1,470

(注) その他に計上されている289百万円はその他事業所における建物及び構築物等に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	718	-	-	718	-	718

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	129.40円	234.73円
1株当たり当期純利益	41.27円	92.67円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,674	4,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	480
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(480)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,674	3,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,574	40,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数115,000株)。	-

- (注) 前連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金としているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。